

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正彦
【本店の所在の場所】	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー18階
【電話番号】	03(5309)1500
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社 ワコム 東京支社 （東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー18階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,976,015	10,883,532	13,362,500	17,650,932	23,992,206
経常利益 (千円)	640,299	1,201,554	1,986,845	1,851,795	3,387,413
中間(当期)純利益 (千円)	293,758	759,610	1,218,557	944,392	2,145,821
純資産額 (千円)	5,942,828	7,345,774	14,248,939	6,698,503	13,287,904
総資産額 (千円)	12,270,058	15,155,166	22,065,793	14,109,303	21,032,863
1株当たり純資産額 (円)	63,080.65	76,395.13	34,469.35	69,662.89	32,137.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,120.04	7,906.92	2,949.69	9,826.49	5,420.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,958.49	7,699.51	2,902.87	9,386.80	5,283.96
自己資本比率 (%)	48.4	48.5	64.6	47.5	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,570	283,856	1,220,009	1,162,094	2,270,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,861	4,244	143,234	24,043	92,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,696	384,731	1,277,505	723,206	3,720,496
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,064,410	4,183,815	10,214,365	4,233,187	10,342,643
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	432 [44]	454 [41]	492 [88]	436 [42]	465 [43]

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,211,770	8,518,896	10,374,752	13,697,804	18,303,189
経常利益 (千円)	241,372	257,922	1,060,988	1,252,064	1,043,510
中間(当期)純利益 (千円)	65,830	173,393	634,971	848,877	685,353
資本金 (千円)	1,538,750	1,607,468	3,831,312	1,600,478	3,803,231
発行済株式総数 (株)	94,210	96,155	413,380	95,955	412,600
純資産額 (千円)	4,425,230	5,317,380	10,463,838	5,347,265	10,213,305
総資産額 (千円)	10,388,743	12,500,217	17,137,120	12,307,402	17,148,664
1株当たり純資産額 (円)	46,971.98	55,300.10	25,312.88	55,580.90	24,685.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	699.18	1,804.89	1,537.04	8,817.69	1,682.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	662.98	1,757.54	1,512.64	8,423.14	1,640.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,000	1,000
自己資本比率 (%)	42.6	42.5	61.1	43.5	59.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	284 [42]	291 [40]	314 [87]	285 [42]	297 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成17年12月27日に東京証券取引所市場第一部に上場したことに関連して、平成17年12月27日に有償一般募集による20,000株の増資、平成18年1月19日に第三者割当による3,000株の増資を実施しております。その結果、資本金が2,105百万円、資本剰余金が2,105百万円増加しております。

3. 平成17年11月18日付で1株を4株に株式分割しております。

なお、第23期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第24期中より、臨時雇用者数にはパートタイマーに加え、人材会社からの派遣社員を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下の「3.関係会社の状況」に記載したとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称 ()内は英文名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ワコムホンコン (Wacom Hong Kong Limited)	中華人民共和国 香港市	0	電子機器	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の香港 での販売
ワコムシンガポール (Wacom Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール シンガポール市	21,329	電子機器	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の東南 アジア及び南アジアでの マーケティング拠点

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	396 (69)
ECS事業	46 (11)
財務・総務部門	50 (8)
合計	492 (88)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	314 (87)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、原油高の影響などの不安要素を抱えながらも、概ね良好に推移いたしました。海外においては、欧州やアジア市場は好調に推移したものの、米国では住宅投資の落込みなどに端を発して景気の減速感が広がりました。国内においては、サッカーワールドカップの開催によりTVなどの家電製品が伸びた一方で、PC出荷台数が低迷しました。また、マイクロソフト社の次期基本ソフト、ウィンドウズ・ビスタの発売遅延は、当社のコンポーネントビジネスにとってマイナス要因となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、高付加価値製品の販売、販売拠点ならびに販路の拡大に加えて、ウィンドウズ・ビスタに焦点を当てた新技術の開発、グローバル・ブランディングの推進、金融商品取引法への対応、経費管理の強化などに努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が13,362,500千円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は1,957,278千円（同64.3%増）、経常利益は1,986,845千円（同65.4%増）、中間純利益は1,218,557千円（同60.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業の主要製品であるタブレットについては、当中間連結会計期間において順調に推移しました。その中で、プロフェッショナルグラフィックス・タブレット「Intuos（インテュオス）」シリーズに関しては、発売から3年目に入りましたが、米国、アジアなどにおける企業ユーザーの旺盛な需要に支えられて、順調に推移しました。コンシューマーグラフィックス・タブレットの「FAVO（ファーブ）」（日本向け）と「Graphire（グラフィア）」（欧米向け）シリーズに関しては、前年同期ほどの成長は見られないまでも、安定的に売上を伸ばすことができました。液晶一体型ペンタブレット製品に関しては、日本での医療向けや、米国での教育及びグラフィックス向けに需要が拡大しました。また、液晶一体型タブレットの最上位機種「Cintiq21UX（シンティック）」は、その機能とデザイン面での先進性において高い評価を得ており、欧州において「レッドドットアワード」を受賞いたしました。

タブレットPC向け製品を主力とするペン・センサーコンポーネント分野においては、この中間連結会計期間において、PCベンダーの在庫調整の影響やウィンドウズ・ビスタの発売遅延により、当社の製品を組み込んだタブレットPCに対してのコンポーネントビジネスの売上が停滞しました。一方、ユーザーインターフェース・ソリューションの技術融合の成果として、ノートPCのタッチパッドにペンの機能を加えたペナブル・デュアルパッドを発表し、出荷を開始いたしました。さらに、ペンと指タッチを液晶ディスプレイで両方使用できるデュアル・タッチの技術を発表し、顧客開拓を進めました。

この結果、売上高は12,906,181千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は2,753,632千円（同57.5%増）となりました。

ECS事業

ECS事業の主要市場である製造業は設備投資が引き続き好調に推移しており、それに伴ってCAD市場と製品情報管理（PDM）市場の業績も伸びております。CAD市場では、電気設計という特定分野において事業を展開し、同分野で高いシェアを維持しつつ、開発と販売を継続してきました。当中間連結会計期間、当社は海外展開するユーザーの図面作成を効率化する言語一括変換機能を付加するなど、ユーザー要望の大きい機能を強化した新製品「ECAD/dio（イーキャドディオ）」Ver7.0を発売しました。同発売により、既存ユーザーのCADの増設、入れ替えを喚起するとともに、Webサイトや展示会を通して新規ユーザーの獲得活動も実施いたしました。

一方、製品情報管理（PDM）市場においては、PDMの製品販売からサービス販売へと事業の重点をシフトしております。当社の有するPDM製品に対する経験と技術力を背景に、導入支援・サポート・教育などの技術サービスの販売活動を中心に事業を展開いたしました。また、日本IBMビジネスパートナーとしての連携にも注力いたしました。

この結果、売上高は456,319千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は68,722千円（同13.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

電子機器事業におきましては、プロフェッショナルグラフィックス・タブレット「Intuos（インテュオス）」シリーズに関しては、適切なチャネル選定と店頭露出効果の向上が功を奏し、前年同期比で売上を伸ばしました。一方、コンシューマグラフィックス・タブレット「FAVO（ファーブ）」シリーズに関しては、店頭PC関連機器市況が前年同期を下回るという厳しい推移をしていることもあり、前年を下回る結果となりました。また、液晶一体型タブレットに関しては、電子カルテ普及の追い風を受け、医療分野において需要が拡大し、前年同期比で売上を伸ばしました。

ECS事業においては、前記の「事業の種類別セグメントの業績」のところで記したとおりです。

この結果、売上高は5,186,378千円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,944,227千円（同118.2%増）となりました。

米国

米国市場におきましては、プロフェッショナルグラフィックス・タブレット「Intuos（インテュオス）」シリーズ、コンシューマグラフィックス・タブレット「Graphire（グラフィア）」シリーズともに、前年同期の大幅成長に及ばないまでも、安定的に伸ばすことができました。一方、液晶一体型ペンタブレットに関しては、グラフィックス分野における「Cintiq（シンティック）」シリーズの需要拡大やその他製品の教育分野での需要拡大により大幅に伸張いたしました。

この結果、売上高は4,511,293千円（前年同期比53.6%増）、営業利益は686,921千円（同13.4%増）となりました。

欧州

欧州市場におきましては、プロフェッショナルグラフィックス・タブレット「Intuos（インテュオス）」シリーズとコンシューマグラフィックス・タブレット「Graphire（グラフィア）」シリーズが順調に売上を伸ばしました。また、低価格版コンシューマグラフィックス・ペンタブレット「Volito（ヴォリト）」はOEM向けも含め、売上を伸ばしました。一方、液晶一体型タブレットについては、前年同期を若干下回る結果となりました。また、ロシア市場の開拓、東欧諸国への販売も好調に進んでおります。

この結果、売上高は2,578,111千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は391,340千円（同24.8%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア市場におきましては、プロフェッショナルグラフィックス・タブレット「Intuos（インテュオス）」シリーズの売上が順調に拡大いたしました。一方、コンシューマグラフィックス・タブレット「Graphire（グラフィア）」シリーズについては、中国市場で低価格競合製品の影響はあったものの、前年同期を上回る結果となりました。液晶一体型タブレットについては、韓国および中国における教育分野の需要拡大により順調に売上を伸ばすことができました。この地域は市場成長が続いており、販路拡大による業績拡大を進めております。一昨年設立した韓国現地法人ワコムデジタルソリューションズと、昨年設立した豪州現地法人ワコムオーストラリアでの販売活動は、順調に推移しております。また、本年5月にはシンガポール現地法人ワコムシンガポールを設立し、東南アジア及び南アジアのマーケティング活動を開始いたしました。

この結果、売上高は1,086,718千円（前年同期比114.8%増）、営業利益は166,508千円（同191.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に、税金等調整前中間純利益が2,041,675千円（前年同期比69.2%増）と順調に推移しましたが、次の各増減要因により、前連結会計年度末と比較して128,278千円減少（前年同期は49,372千円の減少）し、当中間連結会計期間末では、10,214,365千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、1,220,009千円（前年同期比329.8%増）となりました。これは主に、売上債権等の増加額1,239,709千円があったものの、税金等調整前中間純利益が2,041,675千円と好調であったこと、たな卸資産の減少額393,821千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、143,234千円（前年同期は4,244千円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出138,003千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、1,277,505千円（前年同期比232.1%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出500,000千円、長期未払金の支払による支出363,203千円、株主への配当金の支払額407,418千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	5,933,127	108.8
ECS事業(千円)	20,401	106.7
合計(千円)	5,953,528	108.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	114,150	88.5
ECS事業(千円)	79,837	103.5
合計(千円)	193,987	94.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	12,906,181	123.4
ECS事業(千円)	456,319	107.9
合計(千円)	13,362,500	122.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題において、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、人とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現するために、自然で直感的なユーザーインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざすことを方針としており、電子機器事業、ECS事業の分野で、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は417,698千円となっております。

(1) 電子機器事業

電子機器事業は、当中間連結会計期間におきまして、以下の内容を中心として開発活動を行いました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は410,914千円であります。

プロフェッショナルグラフィックス・タブレット

「Intuos 3 (インテュオス)」シリーズに、ワイド画面対応のA6ワイドサイズを全世界的に市場投入しました。

また、Intuos 3で向上させた操作性、効率性の向上及び市場要望を踏まえ、次期プロフェッショナルグラフィックス・タブレットに求められる基礎技術・用途技術の開発、検討を進めました。

コンシューマグラフィックス・タブレット

ウィンドウズ・ピスタにペン機能が搭載されたことにより予想されるビジネス市場の拡大を踏まえ、次期コンシューマグラフィックス・タブレットに求められる用途技術の開発、検討を進めました。

液晶一体型タブレット

前連結会計年度までに投入した「Cintiq21UX (シンティック)」、普及モデル「DTF - 521」及び「DTF - 720」の市場からのフィードバックを踏まえ、次期液晶一体型タブレットに求められる機能及び用途技術の開発、検討を進めました。

また、市場や技術の動向を踏まえた技術の標準化や用途技術の開発を進めました。

ペン・センサーコンポーネント

ノートパソコンのスライドパッドを置き換えた、当社電子ペンと指の両方でカーソル操作や入力機能を実現するセンサー・インテグレーション技術「ペナブル・デュアルパッド」について、より使い易くするための開発を進めました。

また、液晶ディスプレイに電子ペンによる自然で直感的な機器操作と精度の高い文字入力に加え、指による手軽な操作が可能となる、当社の電磁誘導方式センサーとタッチパネルなどに使用される抵抗膜方式センサー並びにコントローラーを組み合わせたセンサーシステムを開発、市場投入しました。この両センサーのコントローラーを一体化することで、セットメーカーのシステム構成も容易になりました。

さらに、最大30インチサイズまで対応できるデスクトップPC向けセンサーシステムを開発しました。このシステムでは、新たに大型パネル用センサー・コントローラーICを開発し、省電力、低コスト、省スペースを実現しました。

センサー応用技術

当社のセンサー技術のゲーム機器、教育玩具などへの応用を可能とするための基礎技術の評価、検討を進めました。

(2) ECS事業

ECS事業は、当中間連結会計期間におきまして、以下の内容を中心として開発活動を行いました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は6,784千円であります。

電気設計用CAD分野

現在の主力製品である「ECAD/dio (イーキャドディオ)」本体の開発は、海外向け図面の言語変換機能、図面管理機能の強化、コマンドメニューの改善、コピー機能の向上、部品シンボルの自動配置機能等、ユーザー要望を取り入れる方向で行い、韓国語対応を含めて平成18年9月に「ECAD/dio (イーキャドディオ)」Ver7.0をリリースしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,380,000
計	1,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	413,380	414,900	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック 証券取引所	-
計	413,380	414,900	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. ジャスダック証券取引所については、平成18年12月1日をもって上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年11月8日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	265	211
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,300	4,220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,659	17,659
新株予約権の行使期間	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで (注)1	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,659 資本組入額 8,830	発行価格 17,659 資本組入額 8,830
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、認めない。	新株予約権の譲渡は、認めない。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができることとします。

なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成16年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成17年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成18年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成15年6月26日定時株主総会決議（第2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	243	221
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,860	4,420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	158,951	158,951
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで (注)1	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158,951 資本組入額 79,476	発行価格 158,951 資本組入額 79,476
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。
なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成17年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成18年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成19年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成16年6月24日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	880	880
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306,139	306,139
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成21年6月24日まで (注)1	平成18年6月25日から平成21年6月24日まで (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306,139 資本組入額 153,070	発行価格 306,139 資本組入額 153,070
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。
なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成18年6月25日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成19年6月27日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成20年6月27日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成17年6月23日定時株主総会決議（第4回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,865	242,865
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日から平成22年6月23日まで (注)1	平成19年6月24日から平成22年6月23日まで (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,865 資本組入額 121,433	発行価格 242,865 資本組入額 121,433
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。
なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成19年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成20年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成21年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)1、2	780	413,380	28,081	3,831,312	28,081	3,672,735

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,520株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,506千円及び44,504千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
惠藤 洋治	東京都港区	41,320	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,602	6.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,894	4.09
株式会社ウィルナウ	東京都千代田区麹町1-6-9	12,100	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,527	2.79
山田 正彦	埼玉県幸手市	7,420	1.79
株式会社オージック	東京都台東区上野1-9-2	6,020	1.46
ユー・エス・アイ・ジャパン株式会社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	5,600	1.35
小川 義水	東京都千代田区	5,200	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,491	0.84
計	-	135,174	32.69

(注) 前事業年度末現在主要株主であった惠藤洋治は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 413,380	413,380	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	413,380	-	-
総株主の議決権	-	413,380	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250,000	250,000	225,000	234,000	260,000	252,000
最低(円)	230,000	203,000	173,000	192,000	226,000	229,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人(現みずす監査法人)により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人(現みずす監査法人)
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,183,815		10,214,365		10,342,643	
2. 受取手形及び売掛金	2	3,743,457		4,273,254		3,085,377	
3. たな卸資産		1,931,841		2,210,972		2,555,966	
4. 繰延税金資産		337,408		534,566		340,202	
5. 未収入金		599,349		508,965		388,922	
6. 前渡金		50,132		67,971		71,058	
7. その他		110,489		105,287		173,593	
貸倒引当金		32,116		34,248		34,939	
流動資産合計		10,924,375	72.1	17,881,132	81.0	16,922,822	80.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,202,558		3,220,330		3,212,108	
減価償却累計額		1,557,621	1,644,937	1,642,180	1,578,150	1,601,687	1,610,421
(2) 機械装置及び運搬具		138,968		170,724		154,057	
減価償却累計額		64,200	74,768	75,313	95,411	71,811	82,246
(3) 工具器具備品		1,323,137		1,423,749		1,360,974	
減価償却累計額		1,032,763	290,374	1,090,320	333,429	1,056,873	304,101
(4) 土地	1		1,468,429		1,473,400		1,472,943
有形固定資産合計			3,478,508		3,480,390		3,469,711
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			382,766		343,687		363,419
(2) ソフトウェア仮勘定			-		3,500		-
(3) その他			11,902		11,182		11,553
無形固定資産合計			394,668	2.6	358,369	1.6	374,972
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			74,747		56,086		55,804
(2) 敷金・差入保証金			93,113		115,272		100,427
(3) 長期未収入金			41,047		168,079		37,935
(4) 会員権			3,505		-		-
(5) 繰延税金資産			139,513		-		64,967
(6) その他			9,203		9,072		9,738
貸倒引当金			3,513		2,607		3,513
投資その他の資産合計			357,615	2.3	345,902	1.6	265,358
固定資産合計			4,230,791	27.9	4,184,661	19.0	4,110,041
資産合計			15,155,166	100.0	22,065,793	100.0	21,032,863

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	3,487,395		3,682,219		3,389,839	
2. 短期借入金	1	500,000		600,000		600,000	
3. 一年内償還予定社債		500,000		200,000		700,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	185,400		92,400		117,600	
5. 未払法人税等		369,925		891,025		567,273	
6. 未払金		793,030		780,167		744,111	
7. 前受金		130,481		155,832		132,416	
8. 賞与引当金		408,902		485,962		443,702	
9. 役員賞与引当金		-		11,520		-	
10. その他		218,696		286,839		254,346	
流動負債合計		6,593,829	43.5	7,185,964	32.6	6,949,287	33.0
固定負債							
1. 社債		200,000		-		-	
2. 長期借入金	1	267,400		35,000		70,000	
3. 繰延税金負債		-		39,533		-	
4. 退職給付引当金		281,029		312,943		293,046	
5. 役員退職慰労引当金		187,037		235,133		219,125	
6. その他		280,097		8,281		213,501	
固定負債合計		1,215,563	8.0	630,890	2.8	795,672	3.8
負債合計		7,809,392	51.5	7,816,854	35.4	7,744,959	36.8
(資本の部)							
資本金		1,607,468	10.6	-	-	3,803,231	18.1
資本剰余金		1,448,857	9.6	-	-	3,644,654	17.3
利益剰余金		4,181,723	27.6	-	-	5,567,934	26.5
その他有価証券評価差額金		7,595	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		100,131	0.7	-	-	272,085	1.3
資本合計		7,345,774	48.5	-	-	13,287,904	63.2
負債及び資本合計		15,155,166	100.0	-	-	21,032,863	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,831,312	17.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,672,735	16.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	6,345,891	28.8	-	-
株主資本合計		-	-	13,849,938	62.8	-	-
評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		-	-	399,001	1.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	399,001	1.8	-	-
純資産合計		-	-	14,248,939	64.6	-	-
負債純資産合計		-	-	22,065,793	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,883,532	100.0	13,362,500	100.0	23,992,206	100.0
売上原価		5,636,429	51.8	6,570,125	49.2	12,021,444	50.1
売上総利益		5,247,103	48.2	6,792,375	50.8	11,970,762	49.9
販売費及び一般管理費	1	4,055,795	37.3	4,835,097	36.1	8,546,397	35.6
営業利益		1,191,308	10.9	1,957,278	14.7	3,424,365	14.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		17,482		60,201		48,617	
2. その他		20,471	37,953	0.3	11,347	71,548	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		14,259		8,561		36,768	
2. 為替差損		8,555		24,999		12,866	
3. 新株発行費		177		2,846		49,170	
4. その他		4,716	27,707	0.2	5,575	41,981	0.3
経常利益		1,201,554	11.0	1,986,845	14.9	3,387,413	14.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		27,620		3,649		43,526	
2. 固定資産売却益	2	868		1,340		880	
3. 貸倒引当金戻入益		638		45		301	
4. 関税還付金		-	29,126	0.3	53,999	59,033	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	52		-		371	
2. 固定資産除却損	4	8,887		4,203		12,289	
3. 会員権評価損		6,796		-		10,301	
4. 保険解約損	5	8,481	24,216	0.2	-	4,203	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		1,206,464	11.1	2,041,675	15.3	3,400,678	14.2
法人税、住民税及び事業税		547,061		909,560		1,282,293	
法人税等調整額		100,207	446,854	4.1	86,442	823,118	6.2
中間(当期)純利益		759,610	7.0	1,218,557	9.1	2,145,821	9.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,441,855		1,441,855
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		6,990		2,202,751	
2.新株引受権の行使による資本剰余金への振替額		12	7,002	48	2,202,799
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,448,857		3,644,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,628,023		3,628,023
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		759,610	759,610	2,145,821	2,145,821
利益剰余金減少高					
1.配当金		191,910		191,910	
2.役員賞与(うち監査役賞与)		14,000 (2,500)	205,910	14,000 (2,500)	205,910
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,181,723		5,567,934

中間連結株主資本等変動計算書
 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,803,231	3,644,654	5,567,934	13,015,819
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	28,081	28,081		56,162
剰余金の配当(注)			412,600	412,600
役員賞与(注)			28,000	28,000
中間純利益			1,218,557	1,218,557
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	28,081	28,081	777,957	834,119
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,831,312	3,672,735	6,345,891	13,849,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	272,085	272,085	13,287,904
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			56,162
剰余金の配当(注)			412,600
役員賞与(注)			28,000
中間純利益			1,218,557
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	126,916	126,916	126,916
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	126,916	126,916	961,035
平成18年9月30日 残高 (千円)	399,001	399,001	14,248,939

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,206,464	2,041,675	3,400,678
減価償却費		106,876	110,322	222,327
ソフトウェア償却費		67,210	70,084	142,829
新株発行費		177	2,846	49,170
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		14,587	9,973	11,717
賞与引当金の増加額		176,436	40,120	205,526
役員賞与引当金の増 加額		-	11,520	-
退職給付引当金の増 加額		15,438	19,490	26,903
役員退職慰労引当金 の増加額		31,313	16,008	63,401
受取利息及び受取配 当金		17,482	60,201	48,617
支払利息		14,259	8,561	36,768
為替差損(は益)		11,401	2,749	24,198
会員権評価損		6,796	-	10,301
固定資産売却損及び 除却損		8,939	4,203	12,660
固定資産売却益		868	1,340	880
保険解約損		8,481	-	8,481
投資有価証券売却益		27,620	3,649	43,526
売上債権等の減少額 (は増加額)		915,652	1,239,709	13,138
たな卸資産の減少額 (は増加額)		236,418	393,821	813,204
その他の資産の減少 額(は増加額)		19,705	59,838	71,266
仕入債務の増加額 (は減少額)		141,621	247,854	4,393
その他の負債の増加 額		206,794	202,427	146,172
役員賞与金		14,000	28,000	14,000
小計		824,457	1,768,970	3,329,987
利息及び配当金の受 取額		17,482	60,201	48,617

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息の支払額		12,116	8,872	33,225
法人税等の支払額		545,967	600,290	1,075,204
営業活動によるキャッ シュ・フロー		283,856	1,220,009	2,270,175
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		79,531	97,336	171,609
無形固定資産の取得 による支出		-	-	2,825
自社利用ソフトウェ ア取得による支出		8,587	30,408	20,987
ソフトウェア取得に よる支出		21,322	10,259	36,721
固定資産の売却によ る収入		3,184	2,215	6,287
投資有価証券の売却 による収入		44,356	3,288	66,882
敷金・差入保証金の 払込による支出		3,016	15,159	10,820
敷金・差入保証金の 返還による収入		13,181	926	15,440
保険解約による収入		70,117	-	70,117
保険積立金の積立に よる支出		5,873	-	5,873
その他		8,265	3,499	2,467
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,244	143,234	92,576
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		-	500,000	-
長期借入金の返済に よる支出		134,200	60,200	399,400
短期借入金の純減少 額		-	-	100,000
長期未払金の支払に よる支出		72,424	363,203	144,535
株式発行による収入		13,980	53,316	4,356,335
株式発行に伴う支出		177	-	-
株主への配当金の支 払額		191,910	407,418	191,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー		384,731	1,277,505	3,720,490

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		47,259	72,452	211,367
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		49,372	128,278	6,109,456
現金及び現金同等物の 期首残高		4,233,187	10,342,643	4,233,187
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,183,815	10,214,365	10,342,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエムベーハー ワコムテクノロジーコーポレーション ワコムチャイナコーポレーション ワコムコンポーネントヨーロッパ ワコムデジタルソリューションズ ワコムオーストラリア 上記のうち、ワコムオーストラリアについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエムベーハー ワコムテクノロジーコーポレーション ワコムチャイナコーポレーション ワコムコンポーネントヨーロッパ ワコムデジタルソリューションズ ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール 上記のうち、ワコムホンコン及びワコムシンガポールについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエムベーハー ワコムテクノロジーコーポレーション ワコムチャイナコーポレーション ワコムコンポーネントヨーロッパ ワコムデジタルソリューションズ ワコムオーストラリア 上記のうち、ワコムオーストラリアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 - 社	持分法適用の関連会社数 - 社	持分法適用の関連会社数 - 社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ワコムチャイナコーポレーションの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ワコムチャイナコーポレーションの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社は総平均法による原価法を、また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年平均配分額を下限とする)しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,520千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までの発生額を計上しております。</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当連結会計年度末までの発生額を計上しております。</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,248,939千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他の負債の増加額(は減少額)」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他の負債の増加額(は減少額)」に含まれている「賞与引当金の増加額(は減少額)」は74,345千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,449,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,348,168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,797,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>485,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>267,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>752,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,449,678千円	土地	1,348,168千円	計	2,797,846千円	短期借入金	485,400千円	長期借入金	267,400千円	計	752,800千円	<p>1</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>144,553千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,477千円	支払手形	144,553千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,153,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,125,168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,278,352千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>617,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,600千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物及び構築物	1,153,184千円	土地	1,125,168千円	計	2,278,352千円	短期借入金	617,600千円	長期借入金	70,000千円	計	687,600千円
建物及び構築物	1,449,678千円																													
土地	1,348,168千円																													
計	2,797,846千円																													
短期借入金	485,400千円																													
長期借入金	267,400千円																													
計	752,800千円																													
受取手形	21,477千円																													
支払手形	144,553千円																													
建物及び構築物	1,153,184千円																													
土地	1,125,168千円																													
計	2,278,352千円																													
短期借入金	617,600千円																													
長期借入金	70,000千円																													
計	687,600千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>481,440千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,234千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>915,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>29,827千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31,313千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>319,678千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	481,440千円	貸倒引当金繰入額	15,234千円	給与手当	915,702千円	退職給付引当金繰入額	29,827千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,313千円	賞与引当金繰入額	319,678千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>554,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,024千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,058,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>398,836千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,520千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	554,064千円	貸倒引当金繰入額	8,024千円	給与手当	1,058,188千円	退職給付引当金繰入額	41,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,008千円	賞与引当金繰入額	398,836千円	役員賞与引当金繰入額	11,520千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,095,727千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,573千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,904,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>64,780千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>442,507千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,095,727千円	貸倒引当金繰入額	19,573千円	給与手当	1,904,750千円	退職給付引当金繰入額	64,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,401千円	賞与引当金繰入額	442,507千円
広告宣伝費	481,440千円																																							
貸倒引当金繰入額	15,234千円																																							
給与手当	915,702千円																																							
退職給付引当金繰入額	29,827千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	31,313千円																																							
賞与引当金繰入額	319,678千円																																							
広告宣伝費	554,064千円																																							
貸倒引当金繰入額	8,024千円																																							
給与手当	1,058,188千円																																							
退職給付引当金繰入額	41,566千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16,008千円																																							
賞与引当金繰入額	398,836千円																																							
役員賞与引当金繰入額	11,520千円																																							
広告宣伝費	1,095,727千円																																							
貸倒引当金繰入額	19,573千円																																							
給与手当	1,904,750千円																																							
退職給付引当金繰入額	64,780千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	63,401千円																																							
賞与引当金繰入額	442,507千円																																							
<p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具868千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,296千円、工具器具備品44千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具880千円であります。</p>																																						
<p>3 固定資産売却損は、工具器具備品52千円であります。</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具140千円、工具器具備品231千円あります。</p>																																						
<p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物825千円、機械装置及び運搬具170千円、工具器具備品6,932千円、ソフトウェア960千円あります。</p>	<p>4 固定資産除却損は、工具器具備品4,203千円あります。</p>	<p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,222千円、機械装置及び運搬具170千円、工具器具備品9,841千円、ソフトウェア1,056千円あります。</p>																																						
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 保険解約損は、役員及び執行役員6名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	412,600	780	-	413,380
合計	412,600	780	-	413,380
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加780株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	412,600	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定中間期末残高 4,183,815千円	現金及び預金勘定中間期末残高 10,214,365千円	現金及び預金勘定期末残高 10,342,643千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 4,183,815千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 10,214,365千円	現金及び現金同等物の期末残高 10,342,643千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,021</td> <td>3,659</td> <td>4,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,825</td> <td>9,663</td> <td>8,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>22,115</td> <td>24,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,086</td> <td>35,437</td> <td>36,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,021	3,659	4,362	工具器具備品	17,825	9,663	8,162	ソフトウェア	46,240	22,115	24,125	合計	72,086	35,437	36,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,021</td> <td>6,421</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,024</td> <td>11,329</td> <td>8,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>30,157</td> <td>16,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,285</td> <td>47,907</td> <td>26,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,021	6,421	1,600	工具器具備品	20,024	11,329	8,695	ソフトウェア	46,240	30,157	16,083	合計	74,285	47,907	26,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,021</td> <td>5,743</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,434</td> <td>13,177</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>26,136</td> <td>20,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,695</td> <td>45,056</td> <td>33,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,021	5,743	2,278	工具器具備品	24,434	13,177	11,257	ソフトウェア	46,240	26,136	20,104	合計	78,695	45,056	33,639
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	8,021	3,659	4,362																																																											
工具器具備品	17,825	9,663	8,162																																																											
ソフトウェア	46,240	22,115	24,125																																																											
合計	72,086	35,437	36,649																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	8,021	6,421	1,600																																																											
工具器具備品	20,024	11,329	8,695																																																											
ソフトウェア	46,240	30,157	16,083																																																											
合計	74,285	47,907	26,378																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	8,021	5,743	2,278																																																											
工具器具備品	24,434	13,177	11,257																																																											
ソフトウェア	46,240	26,136	20,104																																																											
合計	78,695	45,056	33,639																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,588千円</td> </tr> </table>	1年内	13,958千円	1年超	25,630千円	合計	39,588千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,310千円</td> </tr> </table>	1年内	14,369千円	1年超	16,941千円	合計	31,310千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,728千円</td> </tr> </table>	1年内	14,804千円	1年超	23,924千円	合計	38,728千円																																										
1年内	13,958千円																																																													
1年超	25,630千円																																																													
合計	39,588千円																																																													
1年内	14,369千円																																																													
1年超	16,941千円																																																													
合計	31,310千円																																																													
1年内	14,804千円																																																													
1年超	23,924千円																																																													
合計	38,728千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,038千円	減価償却費相当額	8,229千円	支払利息相当額	298千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,418千円	減価償却費相当額	7,261千円	支払利息相当額	282千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>585千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,506千円	減価償却費相当額	16,502千円	支払利息相当額	585千円																																										
支払リース料	8,038千円																																																													
減価償却費相当額	8,229千円																																																													
支払利息相当額	298千円																																																													
支払リース料	7,418千円																																																													
減価償却費相当額	7,261千円																																																													
支払利息相当額	282千円																																																													
支払リース料	15,506千円																																																													
減価償却費相当額	16,502千円																																																													
支払利息相当額	585千円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="183 965 502 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,585千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,996千円	1年超	17,589千円	合計	30,585千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="614 965 933 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,811千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	30,050千円	1年超	26,761千円	合計	56,811千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1045 965 1364 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,734千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	18,523千円	1年超	24,211千円	合計	42,734千円
1年内	12,996千円																			
1年超	17,589千円																			
合計	30,585千円																			
1年内	30,050千円																			
1年超	26,761千円																			
合計	56,811千円																			
1年内	18,523千円																			
1年超	24,211千円																			
合計	42,734千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,616	19,212	12,596
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,616	19,212	12,596

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		-
(2) 関連会社株式		-
(3) その他有価証券		
非上場株式		55,535

当中間連結会計期間末

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		-
(2) 関連会社株式		-
(3) その他有価証券		
非上場株式		56,086

前連結会計年度末

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 関連会社株式	-
(3) その他有価証券 非上場株式	55,804

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	544,828	549,060	4,232

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	1,296,537	1,301,378	4,841

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	140,665	141,867	1,202

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電子機器事業(千円)	ECS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,460,552	422,980	10,883,532	-	10,883,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,460,552	422,980	10,883,532	-	10,883,532
営業費用	8,712,058	362,559	9,074,617	617,607	9,692,224
営業利益	1,748,494	60,421	1,808,915	(617,607)	1,191,308

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電子機器事業(千円)	ECS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,906,181	456,319	13,362,500	-	13,362,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,906,181	456,319	13,362,500	-	13,362,500
営業費用	10,152,549	387,597	10,540,146	865,076	11,405,222
営業利益	2,753,632	68,722	2,822,354	(865,076)	1,957,278

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子機器事業(千円)	ECS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,048,789	943,417	23,992,206	-	23,992,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,048,789	943,417	23,992,206	-	23,992,206
営業費用	18,473,856	790,971	19,264,827	1,303,014	20,567,841
営業利益	4,574,933	152,446	4,727,379	(1,303,014)	3,424,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び管理上の事業区分を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルグラフィックス・タブレット、コンシューマグラフィックス・タブレット、液晶一体型タブレット、ペン・センサーコンポーネント他
ECS事業	E CADシリーズ、SMART EAM他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	617,607	865,076	1,303,014	当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,520千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,361,735	2,936,923	2,079,050	505,824	10,883,532	-	10,883,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,157,161	77,236	89,305	33,546	3,357,248	(3,357,248)	-
計	8,518,896	3,014,159	2,168,355	539,370	14,240,780	(3,357,248)	10,883,532
営業費用	7,628,026	2,408,165	1,854,693	482,178	12,373,062	(2,680,838)	9,692,224
営業利益	890,870	605,994	313,662	57,192	1,867,718	(676,410)	1,191,308

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,186,378	4,511,293	2,578,111	1,086,718	13,362,500	-	13,362,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,188,374	49,698	47,308	23,567	5,308,947	(5,308,947)	-
計	10,374,752	4,560,991	2,625,419	1,110,285	18,671,447	(5,308,947)	13,362,500
営業費用	8,430,525	3,874,070	2,234,079	943,777	15,482,451	(4,077,229)	11,405,222
営業利益	1,944,227	686,921	391,340	166,508	3,188,996	(1,231,718)	1,957,278

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,305,478	6,477,616	4,983,442	1,225,670	23,992,206	-	23,992,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,997,712	148,960	150,098	74,418	7,371,188	(7,371,188)	-
計	18,303,190	6,626,576	5,133,540	1,300,088	31,363,394	(7,371,188)	23,992,206
営業費用	15,851,924	5,392,638	4,171,090	1,104,981	26,520,633	(5,952,792)	20,567,841
営業利益	2,451,266	1,233,938	962,450	195,107	4,842,761	(1,418,396)	3,424,365

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦、米国以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、英国

アジア・オセアニア.....中国、韓国、オーストラリア、香港、シンガポール

3. 当中間連結会計期間において、香港及びシンガポールに現地法人を設立したことに伴い、アジア・オセアニアには中国、韓国、オーストラリア、香港及びシンガポールを含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間のアジア・オセアニアの中に含まれる中国・韓国及びオーストラリアの売上高、営業費用及び営業利益の合計金額は1,058,412千円、896,409千円及び162,003千円であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額 (千円)	617,607	865,076	1,303,014	当社の財務・総務部門 等の管理部門にかかる 費用であります。

5. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,520千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,057,532	1,922,861	2,417,541	7,397,934
連結売上高（千円）	-	-	-	10,883,532
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.1	17.7	22.2	68.0

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（千円）	4,540,961	2,604,127	2,660,333	46,415	9,851,836
連結売上高（千円）	-	-	-	-	13,362,500
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.0	19.5	19.9	0.3	73.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	6,598,445	4,734,920	4,957,105	16,290,470
連結売上高（千円）	-	-	-	23,992,206
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.5	19.7	20.7	67.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内容は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....英国、ドイツ、フランス、オランダ他

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、オーストラリア、中国他

その他.....中東、南米、アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．従来、「その他」と表示し、注記において、主にアジア・オセアニア地域と記載しておりましたが、より明瞭な開示を実施するため、当中間連結会計期間より、アジア・オセアニアを独立させ、区分掲記しております。なお、前連結中間会計期間及び前連結会計年度のその他に含まれるアジア・オセアニアの金額はそれぞれ2,326,401千円、4,692,782千円であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 76,395.13円 1株当たり中間純利益金額 7,906.92円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,699.51円	1株当たり純資産額 34,469.35円 1株当たり中間純利益金額 2,949.69円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,902.87円	1株当たり純資産額 32,137.43円 1株当たり当期純利益金額 5,420.51円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,283.96円
	<p data-bbox="539 510 932 757"> 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 </p> 1株当たり純資産額 19,098.78円 1株当たり中間純利益金額 1,976.74円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,924.87円	<p data-bbox="975 510 1367 757"> 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 </p> 1株当たり純資産額 17,415.72円 1株当たり当期純利益金額 2,456.65円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,346.70円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	759,610	1,218,557	2,145,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	28,000
(うち、利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	759,610	1,218,557	2,117,821
期中平均株式数(株)	96,069	413,114	390,705
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,588	6,663	10,097
(うち、新株引受権及び新株 予約権)	(2,588)	(6,663)	(10,097)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新 株予約権の数230個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	第3回新株予約権(新 株予約権の数220個)及び 第4回新株予約権(新株 予約権の数200個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	第3回新株予約権(新 株予約権の数230個)及 び第4回新株予約権(新 株予約権の数200個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. 当社は、平成17年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 288,465株</p> <p>分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載また記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>15,770.16円</td> <td>19,098.78円</td> <td>17,415.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>780.01円</td> <td>1,976.74円</td> <td>2,456.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>739.60円</td> <td>1,924.87円</td> <td>2,346.70円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	15,770.16円	19,098.78円	17,415.72円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	780.01円	1,976.74円	2,456.65円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	739.60円	1,924.87円	2,346.70円		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
15,770.16円	19,098.78円	17,415.72円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
780.01円	1,976.74円	2,456.65円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
739.60円	1,924.87円	2,346.70円																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 20,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 183,080円</p> <p>(4) 発行価額の総額 3,661,600千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 91,540円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,830,800千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月26日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 設備資金、研究開発、社債の償還、販売拠点の整備、長期未払金の返済及び運転資金に充当</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借用する当社普通株式3,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 183,080円</p> <p>(3) 発行価額の総額 549,240千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 91,540円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 274,620千円</p> <p>(6) 割当先及び割当株式数 大和証券エスエムビーシー株式会社 3,000株</p> <p>(7) 払込期日 平成18年1月18日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 設備資金、研究開発、社債の償還、販売拠点の整備、長期未払金の返済及び運転資金に充当</p> <p>(10) その他 大和証券エスエムビーシー株式会社がシンジケートカバー取引または安定操作取引を行う場合、当該取引により買い付けた当社株式の全部または一部を、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株式から借用した株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,858,999		5,869,374		7,151,467	
2. 受取手形	5	96,366		81,295		101,662	
3. 売掛金		3,451,131		4,249,695		2,614,343	
4. たな卸資産		1,004,261		1,023,221		1,468,450	
5. 繰延税金資産		179,315		228,205		179,079	
6. 未収入金		588,002		498,044		368,329	
7. その他	4	145,262		61,161		139,230	
貸倒引当金		4,127		3,752		2,997	
流動資産合計		7,319,209	58.6	12,007,243	70.1	12,019,563	70.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,466,307		1,402,308		1,430,150	
(2) 構築物		3,611		3,453		3,393	
(3) 機械装置		32,167		28,540		30,273	
(4) 工具器具備品		166,609		187,766		166,707	
(5) 土地	2	1,348,168		1,348,168		1,348,168	
有形固定資産合計		3,016,862	24.1	2,970,235	17.3	2,978,691	17.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		373,803		327,691		352,981	
(2) ソフトウェア 仮勘定		-		3,500		-	
(3) 電話加入権		6,593		6,593		6,593	
(4) その他		2,571		2,190		2,380	
無形固定資産合計		382,967	3.1	339,974	2.0	361,954	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式 等		1,343,918		1,392,011		1,343,918	
(2) 繰延税金資産		285,257		277,723		307,988	
(3) その他		155,517		152,541		140,063	
貸倒引当金		3,513		2,607		3,513	
投資その他の資産 合計		1,781,179	14.2	1,819,668	10.6	1,788,456	10.4
固定資産合計		5,181,008	41.4	5,129,877	29.9	5,129,101	29.9
資産合計		12,500,217	100.0	17,137,120	100.0	17,148,664	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,216,883		1,239,672		1,441,085	
2. 買掛金		2,085,718		2,250,889		1,721,476	
3. 短期借入金	2	685,400		692,400		717,600	
4. 一年内償還予定 社債		500,000		200,000		700,000	
5. 未払法人税等		200,891		478,223		395,079	
6. 未払金		681,766		561,631		617,616	
7. 賞与引当金		342,950		354,989		275,018	
8. 役員賞与引当金		-		11,520		-	
9. その他		257,816		312,769		278,953	
流動負債合計		5,971,424	47.8	6,102,093	35.6	6,146,827	35.8
固定負債							
1. 社債		200,000		-		-	
2. 長期借入金	2	267,400		35,000		70,000	
3. 退職給付引当金		276,879		301,056		286,470	
4. 役員退職慰労引 当金		187,037		235,133		219,125	
5. その他		280,097		-		212,937	
固定負債合計		1,211,413	9.7	571,189	3.3	788,532	4.6
負債合計		7,182,837	57.5	6,673,282	38.9	6,935,359	40.4
(資本の部)							
資本金							
		1,607,468	12.9	-	-	3,803,231	22.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,448,857		-		3,644,654	
資本剰余金合計		1,448,857	11.5	-	-	3,644,654	21.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,456		-		22,456	
2. 中間(当期)未 処分利益		2,231,004		-		2,742,964	
利益剰余金合計		2,253,460	18.0	-	-	2,765,420	16.1
その他有価証券評 価差額金		7,595	0.1	-	-	-	-
資本合計		5,317,380	42.5	-	-	10,213,305	59.6
負債資本合計		12,500,217	100.0	-	-	17,148,664	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,831,312	22.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,672,735		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,672,735	21.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	22,456		-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	2,937,335		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,959,791	17.3	-	-
株主資本合計		-	-	10,463,838	61.1	-	-
純資産合計		-	-	10,463,838	61.1	-	-
負債純資産合計		-	-	17,137,120	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,518,896	100.0	10,374,752	100.0	18,303,189	100.0			
売上原価		5,543,081	65.1	6,359,604	61.3	11,653,830	63.7			
売上総利益		2,975,815	34.9	4,015,148	38.7	6,649,359	36.3			
販売費及び一般管理費		2,702,134	31.7	2,936,162	28.3	5,502,718	30.1			
営業利益		273,681	3.2	1,078,986	10.4	1,146,641	6.2			
営業外収益	1	13,372	0.2	9,664	0.1	12,394	0.1			
営業外費用	2	29,131	0.3	27,662	0.3	115,525	0.6			
経常利益		257,922	3.1	1,060,988	10.2	1,043,510	5.7			
特別利益	3	28,258	0.3	3,694	0.0	43,813	0.2			
特別損失	4	23,815	0.3	2,368	0.0	30,311	0.2			
税引前中間(当期)純利益		262,365	3.1	1,062,314	10.2	1,057,012	5.7			
法人税、住民税及び事業税		175,050		446,204		475,232				
法人税等調整額		86,078	88,972	1.0	18,861	427,343	4.1	103,573	371,659	2.0
中間(当期)純利益		173,393	2.1	634,971	6.1	685,353	3.7			
前期繰越利益		2,057,611		-		2,057,611				
中間(当期)未処分利益		2,231,004		-		2,742,964				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,803,231	3,644,654	3,644,654	22,456	2,742,964	2,765,420	10,213,305	10,213,305
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	28,081	28,081	28,081				56,162	56,162
剰余金の配当(注)					412,600	412,600	412,600	412,600
役員賞与(注)					28,000	28,000	28,000	28,000
中間純利益					634,971	634,971	634,971	634,971
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28,081	28,081	28,081	-	194,371	194,371	250,533	250,533
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,831,312	3,672,735	3,672,735	22,456	2,937,335	2,959,791	10,463,838	10,463,838

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ. 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ. 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ. 製品 同左</p> <p>ロ. 原材料 同左</p> <p>ハ. 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 製品 同左</p> <p>ロ. 原材料 同左</p> <p>ハ. 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当中間会計期間末までの発生額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は11,520千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当事業年度末までの発生額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,463,838千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,256,876千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,449,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,348,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,797,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,800千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の会社について、金融機関からの保証について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者名</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワコムオーストラリア</td> <td style="text-align: center;">5,430</td> <td>家賃等の保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,430</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	建物	1,449,678千円	土地	1,348,168千円	計	2,797,846千円	短期借入金	485,400千円	長期借入金	267,400千円	計	752,800千円	被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワコムオーストラリア	5,430	家賃等の保証	計	5,430		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,364,311千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の会社について、金融機関からの保証について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者名</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワコムオーストラリア</td> <td style="text-align: center;">5,559</td> <td>家賃等の保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,559</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">144,553千円</td> </tr> </table>	被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワコムオーストラリア	5,559	家賃等の保証	計	5,559		受取手形	21,477千円	支払手形	144,553千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,308,056千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,153,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,125,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,352千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,600千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の会社について、金融機関からの保証について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者名</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワコムオーストラリア</td> <td style="text-align: center;">5,307</td> <td>家賃等の保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,307</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p>	建物	1,153,184千円	土地	1,125,168千円	計	2,278,352千円	短期借入金	617,600千円	長期借入金	70,000千円	計	687,600千円	被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワコムオーストラリア	5,307	家賃等の保証	計	5,307	
建物	1,449,678千円																																																								
土地	1,348,168千円																																																								
計	2,797,846千円																																																								
短期借入金	485,400千円																																																								
長期借入金	267,400千円																																																								
計	752,800千円																																																								
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																							
ワコムオーストラリア	5,430	家賃等の保証																																																							
計	5,430																																																								
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																							
ワコムオーストラリア	5,559	家賃等の保証																																																							
計	5,559																																																								
受取手形	21,477千円																																																								
支払手形	144,553千円																																																								
建物	1,153,184千円																																																								
土地	1,125,168千円																																																								
計	2,278,352千円																																																								
短期借入金	617,600千円																																																								
長期借入金	70,000千円																																																								
計	687,600千円																																																								
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																							
ワコムオーストラリア	5,307	家賃等の保証																																																							
計	5,307																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 913千円 受取配当金 48千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,262千円 割賦戻し利息 3,044千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,997千円 受取配当金 48千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,555千円 為替差損 14,247千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,001千円 為替差損 15,658千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,152千円 為替差損 29,654千円 新株発行費 49,170千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 27,620千円 貸倒引当金戻入益 638千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,649千円 貸倒引当金戻入益 45千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 43,526千円 貸倒引当金戻入益 287千円
4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 476千円 機械装置除却損 170千円 工具器具備品除却損 6,932千円 ソフトウェア除却損 960千円 会員権評価損 6,796千円 保険解約損 8,481千円	4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 2,368千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 476千円 機械装置除却損 170千円 工具器具備品除却損 9,828千円 ソフトウェア除却損 1,055千円 会員権売却損 10,301千円 保険解約損 8,481千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 72,188千円 無形固定資産 63,652千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 69,484千円 無形固定資産 66,533千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 150,620千円 無形固定資産 136,140千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,021</td> <td>3,659</td> <td>4,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,825</td> <td>9,663</td> <td>8,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>22,115</td> <td>24,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,086</td> <td>35,437</td> <td>36,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,021	3,659	4,362	工具器具備品	17,825	9,663	8,162	ソフトウェア	46,240	22,115	24,125	合計	72,086	35,437	36,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,021</td> <td>6,421</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,024</td> <td>11,329</td> <td>8,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>30,157</td> <td>16,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,285</td> <td>47,907</td> <td>26,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,021	6,421	1,600	工具器具備品	20,024	11,329	8,695	ソフトウェア	46,240	30,157	16,083	合計	74,285	47,907	26,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,021</td> <td>5,743</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,434</td> <td>13,177</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>26,136</td> <td>20,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,695</td> <td>45,056</td> <td>33,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,021	5,743	2,278	工具器具備品	24,434	13,177	11,257	ソフトウェア	46,240	26,136	20,104	合計	78,695	45,056	33,639
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,021	3,659	4,362																																																											
工具器具備品	17,825	9,663	8,162																																																											
ソフトウェア	46,240	22,115	24,125																																																											
合計	72,086	35,437	36,649																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,021	6,421	1,600																																																											
工具器具備品	20,024	11,329	8,695																																																											
ソフトウェア	46,240	30,157	16,083																																																											
合計	74,285	47,907	26,378																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,021	5,743	2,278																																																											
工具器具備品	24,434	13,177	11,257																																																											
ソフトウェア	46,240	26,136	20,104																																																											
合計	78,695	45,056	33,639																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,588千円</td> </tr> </table>	1年内	13,958千円	1年超	25,630千円	合計	39,588千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,310千円</td> </tr> </table>	1年内	14,369千円	1年超	16,941千円	合計	31,310千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,728千円</td> </tr> </table>	1年内	14,804千円	1年超	23,924千円	合計	38,728千円																																										
1年内	13,958千円																																																													
1年超	25,630千円																																																													
合計	39,588千円																																																													
1年内	14,369千円																																																													
1年超	16,941千円																																																													
合計	31,310千円																																																													
1年内	14,804千円																																																													
1年超	23,924千円																																																													
合計	38,728千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,038千円	減価償却費相当額	8,229千円	支払利息相当額	298千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,418千円	減価償却費相当額	7,261千円	支払利息相当額	282千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>585千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,506千円	減価償却費相当額	16,502千円	支払利息相当額	585千円																																										
支払リース料	8,038千円																																																													
減価償却費相当額	8,229千円																																																													
支払利息相当額	298千円																																																													
支払リース料	7,418千円																																																													
減価償却費相当額	7,261千円																																																													
支払利息相当額	282千円																																																													
支払リース料	15,506千円																																																													
減価償却費相当額	16,502千円																																																													
支払利息相当額	585千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,210千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,760千円	1年超	3,450千円	合計	6,210千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,450千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,760千円	1年超	690千円	合計	3,450千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,830千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,760千円	1年超	2,070千円	合計	4,830千円
1年内	2,760千円																			
1年超	3,450千円																			
合計	6,210千円																			
1年内	2,760千円																			
1年超	690千円																			
合計	3,450千円																			
1年内	2,760千円																			
1年超	2,070千円																			
合計	4,830千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 55,300.10円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,804.89円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,757.54円</p>	<p>1株当たり純資産額 25,312.88円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,537.04円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,512.64円</p> <p>当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,825.02円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 451.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 439.38円</p>	<p>1株当たり純資産額 24,685.66円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,682.48円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,640.09円</p> <p>当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,895.23円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,204.45円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,105.79円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	173,393	634,971	685,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	28,000
(うち、利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	173,393	634,971	657,353
期中平均株式数(株)	96,069	413,114	390,705
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,588	6,663	10,097
(うち、新株引受権及び新株 予約権)	(2,588)	(6,663)	(10,097)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新 株予約権の数230個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	第3回新株予約権(新 株予約権の数220個)及び 第4回新株予約権(新株 予約権の数200個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	第3回新株予約権(新 株予約権の数230個)及 び第4回新株予約権(新 株予約権の数200個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. 平成17年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 288,465株</p> <p>分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載また記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>11,742.99円</td> <td>13,825.02円</td> <td>13,895.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>174.80円</td> <td>451.22円</td> <td>2,204.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>165.74円</td> <td>439.38円</td> <td>2,105.79円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	11,742.99円	13,825.02円	13,895.23円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	174.80円	451.22円	2,204.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165.74円	439.38円	2,105.79円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
11,742.99円	13,825.02円	13,895.23円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
174.80円	451.22円	2,204.45円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
165.74円	439.38円	2,105.79円																					

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 20,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 183,080円</p> <p>(4) 発行価額の総額 3,661,600千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 91,540円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,830,800千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月26日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 設備資金、研究開発、社債の償還、販売拠点の整備、長期未払金の返済及び運転資金に充当</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借用する当社普通株式3,000株の売出し）に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 183,080円</p> <p>(3) 発行価額の総額 549,240千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 91,540円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 274,620千円</p> <p>(6) 割当先及び割当株式数 大和証券エスエムビーシー株式会社 3,000株</p> <p>(7) 払込期日 平成18年1月18日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 設備資金、研究開発、社債の償還、販売拠点の整備、長期未払金の返済及び運転資金に充当</p> <p>(10) その他 大和証券エスエムビーシー株式会社がシンジケートカバー取引または安定操作取引を行う場合、当該取引により買い付けた当社株式の全部または一部を、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株式から借用した株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年5月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年8月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ワコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室 進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式分割を実施し、また、公募増資による新株式を発行し、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ワコム

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ワコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室 進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式分割を実施し、また、公募増資による新株式を発行し、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ワコム

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。